

重点事業の自己評価

報告書

(平成 24 年度自己評価シート取りまとめ)

平成 25 年 8 月

仙 台 市

目次

1 重点状況の自己評価について	1
2 重点事業 自己評価シート	2
I 100万人の復興プロジェクト	2
プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト	2
プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト	4
プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト	6
プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト	8
プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト	10
プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト	12
プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト	14
プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト	16
プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト	18
プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト	20
II 都市像の実現を牽引する重点施策	22
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	22
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり	24
(2) 子育て応援社会づくり	26
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	28
3 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進	30
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	32
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	34
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	36
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	38
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～	40
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進	40

重点事業の自己評価について

1 趣旨

仙台市実施計画（平成 24 年度－平成 27 年度）は、仙台市震災復興計画及び仙台市基本計画に掲げる目標の達成に向け、4 年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、平成 24 年度における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第 2 章 重点的な取り組み」に位置づけた事業（98 事業）について、平成 24 年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた指標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト								
プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト								
概要	甚大な津波被害を受けた東部地域の再生に向け、多重防御の考え方にに基づき、津波に対するさまざまな減災対策を講じるとともに、より安全な西側地域への移転促進などにより安全な住まいを確保します。							
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
定性目標	○東部地域の再生に向けて、国や宮城県と連携しながら、津波に対するさまざまな減災対策を講じ、想定される最大クラスの津波に対しても「命を守る」基盤の整備を進めます。 ○今後想定される津波に対し、被災された方々の負担軽減を図りながら、より安全な西側地域への移転や防災性の向上と合わせた現地再建などを促進し、安全な住まいの確保を図ります。							
	施策目標 関連する指標等	指標等	実績					
		⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		かさ上げ道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	調査検討	調査検討	基本設計及び用地測量等			
		津波避難道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手				避難道路の基本的な考え方について取りまとめ		
復興公営住宅整備の進捗 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了	調査検討及び直接整備設計着手	直接整備設計及び工事着手						
実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
	①東部復興道路整備事業 事業番号026		調査・計画・設計		かさ上げ工事 用地買収		可能な限り 早期の整備 をめざす	
	②津波避難道路整備事業 事業番号035		調査・計画・設計		工事 用地買収			
	③津波避難施設整備事業 事業番号036		調査・計画・設計		工事 用地買収			
	④津波等避難支援事業 事業番号037		調査・計画		津波情報伝達システム復旧・整備 ハザードマップ作成・周知			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
	⑤移転対象地区における 住まいの移転促進事業 事業番号028		調査・計画・設計・合意形成		集団移転先造成工事 集団移転先・移転跡地用地買収 集団移転			
	⑥移転対象地区以外の津 波浸水区域における住 まいの安全確保支援事業 事業番号029		調査・計画		宅地防災対策・市街化区域への移転支援			
	⑦津波被災地域まちづ くり支援事業 事業番号030		まちづくり計画 作成支援		地域の取り組み支援			
	⑧震災復興関連組合土 地区画整理事業 事業番号031		調査・計画・設計 (新規地区) 造成工事 (事業中地区)		造成工事 宅地分譲			
⑨復興公営住宅整備事業 事業番号009		調査・計画・設計		用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入居				

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①東部復興道路整備事業	・路線測量、基本設計に着手。 ・地権者等を対象とした事業説明会を実施、用地境界立会いを開始。	○
②津波避難道路整備事業	・有識者やNPO法人代表、地域の代表で構成される「津波避難施設の整備に関する検討委員会」において検討を行い、地域への説明会を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的な考え方」を策定。	○
③津波避難施設整備事業	・有識者やNPO法人代表、地域の代表で構成される「津波避難施設の整備に関する検討委員会」において検討を行い、地域への説明会を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的な考え方」を策定。	○
④津波等避難支援事業	・津波情報伝達システム屋外拡声装置設置箇所等の調査・整備を実施(40基)。 ・緊急速報メールの整備を実施(3社)。 ・ハザードマップを周知。	○
⑤移転対象地区における 住まいの移転 促進事業	・防災集団移転促進事業に係る事業説明会、個別相談会及び宅地申込・決定に係る説明会や移転先地毎のまちづくり意見交換会などを実施。 ・蒲生雑子袋地区整備工事に着手。 ・移転先地及び跡地の用地買収に着手。 ・荒井公共区画整理地区等の宅地申込、譲渡・借地契約を開始。	○
⑥移転対象地区以外の 津波浸水区域にお ける住まいの安全確保 支援事業	・「仙台市津波被災地移転住宅再建に関する補助金交付事業」及び「仙台市津波被災地宅地防災対策に関する補助金交付事業」を実施(それぞれ、58件、46件の支援を実施)。	○
⑦津波被災地域まち づくり支援事業	・4地区(南蒲生・新浜・井土・三本塚)の再建意向を確認。 ・2地区(南蒲生・新浜)について住民が主体となった復興まちづくり計画を策定。	○
⑧震災復興関連組合 土地区画整理事業	・新規地区(荒井西・荒井南)で、造成工事に着手。 ・事業中の地区(田子西・荒井東)で、復興公営住宅用地の引渡しを実施。	○
⑨復興公営住宅整備 事業	・第一期整備分中、本市で最初の復興公営住宅となる北六番丁復興公営住宅の整備完了(平成25年4月1日入居開始)。4地区(鹿野、田子西、荒井東、若林西)で、建設工事に着手。 ・公募買取事業の事業候補者を決定(17か所、1,381戸)。	○
主な課題及び 今後の対応	<p>【東部復興道路整備事業】 かさ上げに必要な盛り土材の確保が課題となっており、全庁的な調整により確保を図っていく。</p> <p>【津波避難施設整備事業】 避難施設の整備場所、構造、設備、管理等における地域との調整が課題であるが、地域への説明等を行いながら理解を求めていく。</p> <p>【移転対象地区における住まいの移転促進事業】 移転の進捗に伴う移転者の具体的な資金計画に関する相談が増加しており、引き続き個別相談会等を実施していく。</p> <p>【復興公営住宅整備事業】 労務資材単価の上昇、技術者や資材の確保が課題となっており、労務資材単価の上昇にはスライド条項を準用するほか、復興交付金の申請に向け国との協議を行っていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

概要	甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、国の支援制度に基づく公共事業による復旧を行うほか、公共事業の対象とならない被災宅地については、本市独自の支援により早期再建を促進します。							
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○甚大な被害が発生した丘陵地区等の宅地について、国の支援制度のほか本市独自の支援制度により宅地所有者の負担軽減を図りながら、早期の復旧・再建を進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	被災宅地(公共事業対象箇所分)の復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	調査実施 計業務発注	工事発注完了 (全169地区)					
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
	①被災宅地復旧事業 事業番号013	調査・計画・設計・合意形成		復旧工事				
	②被災宅地復旧支援事業 事業番号014	復旧支援						
	③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015	情報整理		情報提供				

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災宅地復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、一部の地区において工事に着手(109地区で工事契約締結)。 ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業について、一部の地区において工事に着手(9地区で工事契約締結)。 ・緑ヶ丘四丁目地区及び松森陣ヶ原地区について、防災集団移転促進事業として大臣認可を取得し、緑ヶ丘四丁目地区は宅地の買取に着手。 	○
	②被災宅地復旧支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地復旧支援事業(独自支援)による被災宅地復旧工事への助成金の交付決定(417件)。 ・支援対象で未申請の方に対しダイレクトメールにより支援制度を周知。 	○
	③宅地造成履歴等情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市宅地造成履歴等情報マップを作成(平成25年5月公開)。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災宅地復旧支援事業】 被災宅地復旧支援事業の対象となる被災宅地について、対象となることが想定される宅地数と比較して申請件数が少ないことから、復旧状況や復旧に着手していない理由などを把握し、危険箇所の早期復旧に向け、対応を検討していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

概要	被災された方々の暮らしの復興に向けた経済基盤の確立や恒久的な住まいの確保、心身の健康づくりなどに重点を置いた総合的な生活再建支援を進めます。						
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
定性目標	○復興に向けた経済基盤が確立されるよう、雇用の創出や就労に向けた支援を進めるとともに、一日も早く安心して暮らすことができるよう、恒久的な住まいの確保を進めます。 ○安心して生活再建に取り組むことができるよう、心と身体の健康確保に向けたきめ細かな支援を進めるとともに、情報提供の充実を図ります。						
	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
施策目標 関連する指標等	本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人			
	復興公営住宅整備の進捗【再掲】 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了		調査検討及び直接整備設計着手	直接整備設計及び工事着手			
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①被災者生活再建支援事業 事業番号001		各種生活再建支援				
	②雇用対策事業 事業番号007		緊急雇用対策	各種就職支援			
	③復興公営住宅整備事業 事業番号009【再掲】		需要調査・計画・設計	用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入居			
	④市民健康づくり推進事業 事業番号002		地域での健康づくり相談・講座等による健康支援 訪問などによる個別の健康支援				
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業 事業番号003		スクールカウンセラー派遣、児童生徒の心の健康調査等 幼児健康診査における相談・支援 子どものこころの相談室における相談・支援				
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業 事業番号004		地域包括支援センター増設(2箇所)・運営 小規模多機能型居宅介護サービス、新たなサービス基盤整備促進				
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
⑦被災者への情報提供事業 事業番号010		被災された方々や被災地域への情報提供					

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①被災者生活再建支援事業	・仮設住宅入居者の自立に向けた生活支援等を実施(見守り事業、戸別訪問による生活再建相談、就労支援相談(わっくわあく)など)。 ※「安心見守り協働事業」における訪問回数63,968回(内面談できた回数:41,155回) ※「わっくわあく」の相談者数209名(内就労に結びついた数:86名) ・被災者支援システムの稼働。 ・ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの運用開始。	○
②雇用対策事業	・震災対応就職支援事業を実施(雇用人数:235人)。 ・宮城労働局や宮城県等と合同の業界研究セミナーを開催(参加者:1024人)。 ・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:43人)。	○
③復興公営住宅整備事業【1-⑨再掲】	・第一期整備分中、本市で最初の復興公営住宅となる北六番丁復興公営住宅の整備完了(平成25年4月1日入居開始)。4地区(鹿野、田子西、荒井東、若林西)で、建設工事に着手。 ・公募買取事業の事業候補者を決定(17か所、1,381戸)。	○
④市民健康づくり推進事業	・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ30,120件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。 (被災者向け724回:延べ9,646人、一般市民向け482回:延べ2,515人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(123回:延べ1,510人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(18回:延べ61人)。	○
⑤震災に伴う子どもの心のケア事業	・「子どものこころの相談室」を実施(相談件数:189件)。 ・全市立学校にスクールカウンセラーを配置。 ・全市立小中学校で心とからだの健康調査を実施。	○
⑥東部地域包括ケアシステム推進事業	・東部地域に地域包括支援センターを新設(2か所)。 ・中野地区に小規模多機能型居宅介護事業所を整備(1か所)。 ・被災した特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護施設の再整備に向け、国等との協議を実施。	○
⑦被災者への情報提供事業	・被災者支援情報ダイヤルを運営(ダイヤル件数:23,939件)。 ・「復興定期便」を発行(月1回:10,500部)。 ・震災復興地域かわら版「みらいん」を発行(月1回:9,500部)。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災者生活再建支援事業】 生活再建に向けて、就労や健康問題など被災者が抱える様々な課題を解決するため、きめ細かな支援を実施できるよう社会福祉協議会やNPO等と連携した支援を進めていく。</p> <p>【雇用対策事業】 国による緊急雇用創出事業が一部を除き平成26年度で終了する見通しのため、現事業の拡充(基金の積み増し)などを行うとともに、今後の対応について国や県に働きかけを行っていく。</p> <p>【市民健康づくり推進事業】 被災者の心身の健康問題の長期化が懸念されることから、関係部局間での、情報共有を図りながら支援を進めていく。</p> <p>【震災に伴う子どもの心のケア事業】 市内全域で不安を訴える方が多く、相談の需要が引き続き高いため、「子どものこころの相談室」については相談会場を各区役所へ拡充して実施していく。また、学校においてもスクールカウンセラーの配置を継続し、必要に応じて精神科医などの専門家を派遣する。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト							
プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト							
概要	農地や農業用施設の復旧など営農再開に向けた取り組みを加速するとともに、東部地域の「農と食のフロンティア」としての復興に向けたさまざまな取り組みを進めます。						
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
定性目標	○農地や関連施設にかかる各種復旧支援により、迅速な営農再開に努めます。 ○東部地域において、農業生産基盤の再生や強化、高付加価値化や異業種間の連携などを促進し、「農と食のフロンティア」としての復興を図ります。						
	指標等	実績					
	⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	農地の除塩・復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了		560haの農地除塩完了(全体の30%)	900haの農地除塩完了(全体の78%)			
	ほ場整備の進捗 ⇒平成25年度までに工事着手		調査検討	【仙台東】事業計画概要書案の策定 【四郎丸】事業計画の決定			
	農業用施設の復旧の進捗 ⇒平成27年度までに完了		基幹排水路の仮復旧	排水機場の仮復旧			
農業の6次産業化事業化支援件数 ⇒平成24～27年度で合計10件以上		2件(累計:2件)	2件(累計:4件)				
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011		農地除塩・復旧 調査・計画・設計・合意形成	ほ場整備工事	農業用施設復旧		可能な限り早期の整備をめざす
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	②被災農業者経営支援事業 事業番号012		生産施設復旧・設備導入支援 災害関係資金への利子補給	営農再開・農地利用集積支援			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
③農商工連携推進事業 事業番号121		農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援					
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122		調査・検討	農業経営改善、6次産業化等促進支援				

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①津波被災地域農業基盤再生事業	<ul style="list-style-type: none"> 農地の除塩・復旧工事を実施(平成24年度末時点で全体の78%完了)。 仙台東地区、四郎丸地区ほ場整備事業集落説明会を開催。仙台東地区ほ場整備事業の事業計画概要書案の策定。四郎丸地区ほ場整備事業の事業計画を決定。 仙台東地区の4つの排水機場の仮復旧完了。 	○
②被災農業者経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> トラクター、田植え機などの無償貸与を実施(トラクター43台、コンバイン32台、田植え機24台、その他営農に必要な各種機械・アタッチメント、播種機、育苗用パイプハウス、井戸等)。 被災農家経営再開支援に向け、3地区(高砂・七郷・六郷)に支援金を交付(1,085戸)。 仙台東部地域(高砂・七郷・六郷・四郎丸の4地区分)について、仙台市地域農業基盤強化プランを策定。 東日本大震災農業生産対策交付金を交付(28件)。 野菜・花きパイプハウス緊急設置事業を実施(48件)。 農地利用集積促進事業を実施(104件)。 	○
③農商工連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:171名)。 新商品開発支援事業(4件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 地場産加工品商品力向上検討会を開催(6事業者)。 	○
④農と食のフロンティア創造推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 農と食のフロンティア推進特区認定による農業投資促進体制の整備。 6次産業化を推進するための人材育成事業(研修等の参加延べ人数:186人) 6次産業化専門家派遣研修(10回) 6次産業化推進に係る農業機械・器具等の導入支援を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【津波被災地域農業基盤再生事業】 ほ場整備事業の実施にあたり、土地所有者の同意の確保に向けた交渉や相続手続き未了地の解消、所在不明地の所有権調査等を進めていく。</p> <p>【農と食のフロンティア創造推進事業】 農と食のフロンティアの支援拠点施設として民間事業者のノウハウを活用し、農業園芸センターの再整備を進めていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

概要	居久根や海岸防災林の整備などにより美しい海辺景観を再生するほか、多くの市民が海や自然と触れ合う魅力的な交流ゾーンとして、東部地域の再生を図ります。						
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
定性目標	○海岸部の貴重な自然環境・歴史的資源の再生に向け、国や宮城県等との連携により美しい海辺の再生を図ります。 ○海岸公園の再整備により、市民の健康づくりや多様な交流を創出するとともに、海岸部における避難道路や避難施設等による安全確保を図ります。						
	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
関連する指標等	海岸公園再整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	/	海岸公園復興基本構想を策定	/	/	/
	津波避難道路整備の進捗【再掲】 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	避難道路の基本的な考え方について取りまとめ	/	/	/
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計	再整備工事	用地買収		可能な限り早期の整備をめざす
	②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹				
	③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進) 調査・計画	居久根再生促進	(新たな集落における創出) 調査・計画・設計	集団移転先造成工事	新たな集落における創出	
	④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計	工事	用地買収		可能な限り早期の整備をめざす
	⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計	工事	用地買収		
	⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備	ハザードマップ作成・周知			

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①海岸公園再整備事業	・海岸公園復興基本構想を策定	○
	②市民協働による復興記念植樹事業	・荒井十文字公園にて地域住民による市民植樹を実施(1032本・株)。	○
	③居久根の再生事業	・防災集団移転事業において移転先土地利用計画に緑地用地として事業地面積の約20%の用地を確保。 ・居久根再生推薦樹種の紹介等を仙台市HPに掲載。	○
	④津波避難道路整備事業【1-②再掲】	・有識者やNPO法人代表、地域の代表で構成される「津波避難施設の整備に関する検討委員会」において検討を行い、地域への説明会を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的な考え方」を策定。	○
	⑤津波避難施設整備事業【1-③再掲】	・有識者やNPO法人代表、地域の代表で構成される「津波避難施設の整備に関する検討委員会」において検討を行い、地域への説明会を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的な考え方」を策定。	○
	⑥津波等避難支援事業【1-④再掲】	・津波情報伝達システム屋外拡声装置設置箇所等の調査・整備を実施(40基)。 ・緊急速報メールの整備を実施(3社)。 ・ハザードマップを周知。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【海岸公園再整備事業】 今後、基本設計を行うにあたり、国と復興交付金の申請に係る協議を進めていく。また、平成25年度末に予定する震災廃棄物処分用地の返還に向けた庁内調整を行っていく。</p> <p>【市民協働による復興記念植樹事業】 海岸部をはじめとする東部地区の再生・創出にあたっては、「市民一人一人が主役となる」ことをテーマに参画できる様々な仕組みを構築し、継続的な取り組みの一つ一つが「復興のシンボル」と後世において語られるような事業の確立を目指す。 また、平成25年7月より開催されている「震災復興メモリアル等検討委員会」における議論も踏まえた対応を行う。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト																																																														
プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト																																																														
概要	避難所機能の見直し、普及啓発や防災教育をはじめとした「防災人」づくりなどを進め、震災の教訓を生かした防災に関する「仙台モデル」を構築するとともに、国内外へ発信していきます。																																																													
総括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。																																																													
施策目標	定性目標	○震災の教訓を踏まえ地域防災計画を見直すとともに、避難所運営体制の強化や防災教育の充実を進め、防災に関する「仙台モデル」の構築に向けた取り組みを進めます。																																																												
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																																																											
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																							
		指定避難所等への防災対応型太陽光発電システム導入の進捗 ⇒平成27年度までに完了(概ね200箇所※内指定避難所は192か所)		0	2か所																																																									
自主防災組織等による防災訓練の参加者数 ⇒平成27年度で平成22年度比5,000人以上増加	75,316人 (H22)	62,607人	77,493人																																																											
新たな防災教育の実施校数 ⇒平成25年度から市立学校全校で実施		方針策定	全校で実施																																																											
実施計画における工程表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066</td> <td>(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正</td> <td>新計画運用・新計画に基づく避難所運営等 国の計画変更等への対応検討・修正等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067</td> <td>調査・計画</td> <td>指定避難所等への導入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068</td> <td></td> <td>資機材・備蓄等充実・更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071</td> <td></td> <td>防災情報連絡機器充実・更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073</td> <td></td> <td>市民への普及啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥自主防災活動支援事業 事業番号074</td> <td>地域防災リーダー育成方法決定</td> <td>地域防災リーダー育成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111</td> <td>新たな防災教育方針策定</td> <td>モデル校で実施</td> <td></td> <td>全校で実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066	(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正	新計画運用・新計画に基づく避難所運営等 国の計画変更等への対応検討・修正等					②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067	調査・計画	指定避難所等への導入					③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068		資機材・備蓄等充実・更新					④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071		防災情報連絡機器充実・更新					⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073		市民への普及啓発					⑥自主防災活動支援事業 事業番号074	地域防災リーダー育成方法決定	地域防災リーダー育成					⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111	新たな防災教育方針策定	モデル校で実施		全校で実施		
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																							
	①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066	(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正	新計画運用・新計画に基づく避難所運営等 国の計画変更等への対応検討・修正等																																																											
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067	調査・計画	指定避難所等への導入																																																											
	③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068		資機材・備蓄等充実・更新																																																											
④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071		防災情報連絡機器充実・更新																																																												
⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073		市民への普及啓発																																																												
⑥自主防災活動支援事業 事業番号074	地域防災リーダー育成方法決定	地域防災リーダー育成																																																												
⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111	新たな防災教育方針策定	モデル校で実施		全校で実施																																																										
<p>【仙台市地域防災計画の見直し】</p> <p>「原子力災害対策編」の暫定版を取りまとめたが、今後、国や県の指針等との整合を図りながらを検討を進めていく。また、「風水害等災害対策編」の見直しを行う。</p> <p>【避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業】</p> <p>これまででない規模の導入数で、資材・人手不足といった課題もあり、目標の達成に向けさらに進捗を早める必要があることから、発注方法も含め導入の進め方を再検討していく。</p> <p>【災害対策本部等情報連絡体制強化事業】</p> <p>防災行政用無線の設置台数を拡充するにあたり、災害時の輻輳を軽減させる必要があり、チャンネル数の増加に向け国と協議を進めていく。</p> <p>【防災意識の普及啓発強化事業】</p> <p>今後、さらに幅広く市民に防災意識の浸透を図るため、防災に関するシンポジウムの開催などにより、更なる啓発を行っていく。</p>																																																														

事業名	H24年度の実績	進捗状況
①仙台市地域防災計画の見直し	・「仙台市防災会議」において協議を行うとともに、「東日本大震災復興会議」及び市民説明会等を踏まえ、地域防災計画【共通編】及び【地震・津波対策編】を改定。 ・避難所運営マニュアル(全市版)を作成。	○
②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業	・指定避難所等へ防災対応型太陽光発電システムの整備に着手(16か所(内指定避難所13か所))し、2か所で設置完了。	△
③災害用資機材・備蓄等強化事業	・全指定避難所へLPG発電機(各3台)及びLED投光器(各5セット)を配備。 ・空き教室のない指定避難所への備蓄倉庫設置(22か所)、コミュニティ防災センターの資機材の補充・修繕、備蓄食料の更新、女性・子ども・高齢者等に配慮した物資の配備を実施。 ・東日本大震災以前の同水準の備蓄食料を確保。	○
④災害対策本部等情報連絡体制強化事業	・市民センター、コミュニティセンター等に防災行政用無線(半固定型無線装置)を整備(40基)。 ・各区(支所)等に衛星携帯電話を整備(7基)。	○
⑤防災意識の普及啓発強化事業	・防災の取り組みをチェックするための「わが家と地域の防災チェック表」を作成し各戸に配布するとともに(約12万枚)、ホームページ等への掲載により啓発。 ・地震防災アドバイザーによる災害に対する備えなどの広報活動を実施。 ・防災減災イベント「せんだい防災のひろば」や地震体験車「ぐらら」などによる防災知識の普及啓発活動を実施。	○
⑥自主防災活動支援事業	・各区10名ずつ地域防災リーダーを養成。 ・防災マップづくりや様々な防災ゲームの紹介・アドバイス等の活動支援を実施(支援件数:143件)。	○
⑦新たな防災教育推進事業	・防災教育カリキュラムを策定。 ・モデル校の実践状況を教育委員会ホームページ上で紹介。 ・新防災教育副読本「3. 11から未来へ」の作成。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【仙台市地域防災計画の見直し】</p> <p>「原子力災害対策編」の暫定版を取りまとめたが、今後、国や県の指針等との整合を図りながらを検討を進めていく。また、「風水害等災害対策編」の見直しを行う。</p> <p>【避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業】</p> <p>これまででない規模の導入数で、資材・人手不足といった課題もあり、目標の達成に向けさらに進捗を早める必要があることから、発注方法も含め導入の進め方を再検討していく。</p> <p>【災害対策本部等情報連絡体制強化事業】</p> <p>防災行政用無線の設置台数を拡充するにあたり、災害時の輻輳を軽減させる必要があり、チャンネル数の増加に向け国と協議を進めていく。</p> <p>【防災意識の普及啓発強化事業】</p> <p>今後、さらに幅広く市民に防災意識の浸透を図るため、防災に関するシンポジウムの開催などにより、更なる啓発を行っていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

概要	次世代エネルギーの研究・開発拠点づくりを進めるなど、特定のエネルギーに依存しないエネルギー効率の高い都市をめざします。																																								
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																								
施策目標	定性目標	○東部地域等新たなまちづくりを進める中で、再生可能エネルギー等を積極的に導入するとともに、エネルギー効率と経済性の両立を図る「エコモデルタウン」の構築を図ります。 ○大規模太陽光発電や藻類バイオマス等次世代エネルギー事業等の誘致および研究・開発を支援し、事業化に向けた取り組みを促進します。																																							
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																	
	省エネ・新エネに関連するプロジェクトの取組実績件数 ⇒平成24～27年度で合計5件以上	調査検討	取り組み方針決定																																						
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082</td> <td></td> <td>調査・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>プロジェクト推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130</td> <td></td> <td>調査・検討</td> <td>研究開発支援・関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>可能性調査</td> <td>関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討								プロジェクト推進				②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進						可能性調査	関連産業立地促進			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																			
①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討																																							
			プロジェクト推進																																						
②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進																																						
		可能性調査	関連産業立地促進																																						

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業	・田子西地区において、公募により事業者を選定し、復興公営住宅と戸建住宅を対象に、情報通信技術を用いたエネルギー管理システムの整備事業に着手。 ・荒井東地区において、公募に向けた整備事業並びに運用事業の仕様を検討。	○
	②次世代エネルギー産業創出促進事業	・南蒲生浄化センター施設内に東北大学・筑波大学共同による藻類バイオマス研究・開発のための実験設備の設置が完了。 ・次世代エネルギー関連産業の立地促進の一環として、有機薄膜太陽電池実証実験の誘致活動を行い、仙台市内での実証実験実施が決定。	○
主な課題及び今後の対応		【エコモデルタウンプロジェクト推進事業】 復興公営住宅等の工事工程との調整が必要であり、関係機関と連携を図っていく。荒井東地区のエネルギー管理システムは主に田子西地区で開発したシステムを利用するため、同地区との連携による事業推進体制を構築していく。 【次世代エネルギー産業創出促進事業】 南蒲生浄化センターの実証実験の状況を踏まえた、下水モデル以外への展開について検討を進めていく。	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト

概要 復興需要や先駆的プロジェクトを推進力としながら地域企業の競争力強化を図るとともに、本市の持つ特性を生かしつつ成長性の高い企業の立地を促進し、雇用の拡大に取り組みます。

総括 一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。

定性目標
○中小企業をはじめとした地域産業に対する各種支援により、仙台の地域経済の復興とさらなる活性化を図ります。
○復興特区制度の活用や企業誘致などにより、新産業の創出と集積、雇用の拡大を図ります。

指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績				
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域企業ビジネスマッチングセンターでのマッチング活動などによる支援件数 ⇒各年度100件以上		開設準備	119件			
本市誘致による進出企業数 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件 (H22)	8件	13件			
本市誘致による進出企業の雇用者数 ⇒平成24～27年度で合計1,000人以上	199人 (H22)	2,041人	402人			
本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数【再掲】 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人			

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
①東北復興交流パーク事業 [事業番号131]	開設準備	東北の観光・物産振興支援、中心部商店街の魅力発信				平成27年度以降、26年度までの取り組み成果を踏まえた施策を実施
②東北復興創業スクエア事業 [事業番号132]	開設準備	起業家育成・支援、新事業等支援				
③地域企業ビジネスマッチングセンター事業 [事業番号133]	開設準備	取引拡大支援				
④震災復興販路拡大支援事業 [事業番号018]		販路拡大・販売促進支援				
⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業 [事業番号020]		事業再開・継続・販路拡大支援				
⑥商店街震災復興対策事業 [事業番号134]		商店街環境整備・にぎわい創出支援 名掛丁エスカレーター整備				
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
⑦産業立地促進事業 [事業番号126]		首都圏企業等プロモーション、企業立地等促進 復興特区を活用した企業立地支援				
⑧雇用対策事業 [事業番号007]【再掲】		緊急雇用対策 各種就職支援				
⑨産学連携推進事業 [事業番号127]		中小企業への技術・製品開発支援、新産業の創出促進				
⑩仙台港地区復興支援事業 [事業番号128]		被災企業復旧・復興支援、仙台港利用促進 復興特区を活用した被災企業復旧・復興支援				
⑪蒲生北部地区復興再整備事業 [事業番号129]		調査・計画・設計		工事		可能な限り早期の整備をめざす
⑫次世代エネルギー産業創出促進事業 [事業番号130]【再掲】		(藻類/バイオマス研究・開発の推進) 調査・検討 研究開発支援・関連産業立地促進 (次世代エネルギー関連産業の立地促進) 可能性調査				

実施計画における工程表

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①東北復興交流パーク事業	・東北ろっけんパークや仙台なびつくなどにおける復興物産市やイベントを通じた産業振興を実施。 <実績> ・来館者:東北ろっけんパーク22.4万人、仙台なびつく13.3万人 ・復興物産市:35回開催、売上5,335万円 ・復興支援グッズ販売:101団体597アイテム、売上1,167万円 ・チャレンジショップ:12社が出店、売上754万円 ・仙台なびつくワークショップ 32回、にぎわいガイドツアー 5回	○
②東北復興創業スクエア事業	・マーケティング支援業務を実施(プロジェクト支援件数:12件、セミナー等開催回数:26回)。 ・デザイン連携促進業務を実施(セミナー等開催回数:21回)。 ・起業家育成業務を実施(セミナー等開催回数:51回)。	○
③地域企業ビジネスマッチングセンター事業	・ビジネスマッチングセンターを通じての相談、マッチング支援を実施(マッチング件数119件、成約件数26件)。 ・東北地方の被災企業の製品・サービスを域外企業へつなぐほか、企業が行っている社会貢献(CSR)のマッチングを実施。	○
④震災復興販路拡大支援事業	・中小企業総合展をはじめとする展示会への出展支援を実施。 ・復興支援企業フェア及び出展に必要な販売促進スキル等セミナーを開催。	○
⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業	・東北大学IIS研究センターによる地域IT企業等の支援を実施。 ・プロトタイプ作製支援プロジェクトの実施。 ・県内工業高校生対象インダストリアルツアーの実施。	○
⑥商店街震災復興対策事業	・中心部商店街アーケードの架け替え・補修を実施(サンモール一番町、一番町一番街)。 ・商店街イベント事業助成を実施(34件)。 ・名掛丁エスカレーターの供用を開始。	○
⑦産業立地促進事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ48事業者57件、44事業者46件を認定)。 ・企業立地助成制度を拡充。	◎
⑧雇用対策事業【3-②再掲】	・震災対応就職支援事業を実施(雇用人数:235人)。 ・宮城労働局や宮城県等と合同の業界研究セミナーを開催(参加者:1024人)。 ・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:43人)。	○
⑨産学連携推進事業	・御用聞き型企業訪問事業を実施。 ・仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ・ものづくり中小企業製品開発等の支援を実施(製品開発補助:3件、製品評価補助:2件)。 ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助14件)。	○
⑩仙台港地区復興支援事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定による仙台港地区の立地企業への支援体制を整備(48事業者57件を認定)。 ・仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施。	○
⑪蒲生北部地区復興再整備事業	・被災市街地復興推進地域の都市計画決定、土地区画整理事業の都市計画決定。 ・地元向け説明会を開催。	○
⑫次世代エネルギー産業創出促進事業【7-②再掲】	・南蒲生浄化センター施設内に東北大学・筑波大学共同による藻類バイオマス研究・開発のための実験設備の設置が完了。 ・次世代エネルギー関連産業の立地促進の一環として、有機薄膜太陽電池実証実験の誘致活動を行い、仙台市内での実証実験実施が決定。	○

主な課題及び今後の対応
【東北復興交流パーク事業】
催事がない平日の仙台なびつく入場者数の増加に向け、物販拡大やガイドツアーの常時受け付けなどを実施していく。
【蒲生北部地区復興再整備事業】
地域住民との合意形成に向け、個別相談を実施するとともに、土地の利活用について地権者を対象とした勉強会を開催していく。

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト								
プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト								
概要	国際会議等、さまざまなコンベンションの誘致により、仙台・東北の復興を国内外に積極的に発信するとともに、新たな観光資源の創出や大型観光キャンペーンの展開により、東北への交流人口の回復を力強く牽引します。							
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○国際会議等コンベンションの誘致により、仙台・東北の交流人口の回復と拡大を図ります。 ○仙台・東北の魅力や活力の向上に向け、積極的な情報発信や環境整備を行い、国内外からの旅行者獲得を図ります。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
			基準値等 (年)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		コンベンションの開催件数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	630件 (H22)	381件	692件			
		観光客入込数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年			
		宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年			
外国人宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年					
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
	①コンベンション誘致事業 事業番号152	コンベンション誘致・開催						
	②復興誘客推進事業 事業番号138	東北観光連携推進、観光PR						
	③観光プロモーション推進事業 事業番号142	国内プロモーション等推進						
	④広域観光連携推進事業 事業番号144	広域連携プロモーション推進						
	⑤海外プロモーション事業 事業番号145	海外プロモーション推進						
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考		
⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業 事業番号146	(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地)計画・設計・整備 (青葉山公園(仮称)公園センター)文化財発掘調査・計画・設計・整備					(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす		

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①コンベンション誘致事業	・世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)仙台サミット、ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)シンポジウム、世界防災閣僚会議in東北、防災と開発に関する仙台会合[第67回国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会特別イベント]、日本女性会議2012仙台をはじめとするコンベンションを誘致・開催。	◎
②復興誘客推進事業	・東北六魂祭を開催(盛岡開催:来場者243,000人、経済波及効果約93億円)。「仙台のタベ」を開催(参加者数 招待者:698人 主催側:202人)。 ・プロスポーツ連携観光PR事業を実施(ベガルタ仙台及び仙台89ERS試合会場での観光PRブースを展開など)。 ・「東北ろっけんパーク」や「仙台なびつく」にて東北各地の名品・特産品等の販売・観光PRを実施。	○
③観光プロモーション推進事業	・ブレDC「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」を開催(6,192,537人(前年同期比96.4%増))。 ・仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:141件)。 ・学習体験型観光推進事業の実施。	○
④広域観光連携推進事業	・「ねんりんピック宮城・仙台」、「日本女性会議2012仙台」などのイベントを活用した観光プロモーションの実施。 ・北海道地区中学校教育旅行誘致視察ツアーを開催。 ・伊達な鍋・美味しいもんひろばを開催。 ・圏域内お花見バスツアー(H25年度開催)の企画協力。	○
⑤海外プロモーション事業	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招請などプロモーション活動を実施。 ・一般消費者へのダイレクトな情報発信を強化(微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会出展等に対する助成を実施。 ・受入環境整備に着手(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業	・仙台商業高等学校跡地について、観光客のパークアンドライド拠点やコンベンション施設の駐車場などに活用していく方針を決定。 ・宮城県スポーツセンター跡地におけるコンベンション施設の設計に着手。 ・青葉山公園追廻地区((仮称)公園センター建設予定地)における文化財発掘調査を実施。	○
⑦ジャイアントパンダ導入事業	・八木山動物公園再整備基本計画の改定。 ・庁内に「ジャイアントパンダ導入プロジェクト会議」を設置。 ・パンダ導入に向けた先進地動物園調査を実施。 ・Marching J財団から正式な支援表明の後、定期的な協議を実施。	△
主な課題及び今後の対応	【コンベンション誘致事業】 他都市においてもコンベンション誘致に力を入れており、仙台での開催を誘導する魅力の発信を行っていくとともに、国連防災世界会議の開催を見据え、新たなコンベンション施設の整備を進めていく。 【観光プロモーション推進事業】 平成25年4月～6月のDCの成果・効果を検証し、風評被害払拭のための継続的な観光プロモーションを行っていく。また、北海道新幹線開業を見据え、北海道エリア(特に道南エリア)へのプロモーションを実施していく。 【広域観光連携推進事業】 圏域内において、体験型メニューの開発が十分に行われていないため、圏域内各地の体験型メニューの開発の活性化を図り、教育旅行の誘致に重点を置いた取り組みを展開する。また、誘客につながるよう、旅行会社も含め関係機関と連携を図っていく。	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト								
プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト								
概要	震災による被災状況や復旧・復興の過程を記録・保存し市民等へ提供するとともに、震災復興にかかるメモリアル施設を整備するなど、震災の脅威と復興への取り組みを後世に継承します。							
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○震災の記録と記憶を後世へ継承するため、記録の集積およびメモリアル施設の整備を進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		モニメント整備の進捗 ⇒平成27年度までに事業着手		事例収集 分析等				
実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
	①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用						
	②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開						
	③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り 早期の整備 をめざす	

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①震災・復興資料等アーカイブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・せんだいメディアテーク「3がつ11にちをわすれないためにセンター」(映像568本、写真17,236枚等)や市民図書館「3.11震災文庫」(約2,800点収集)における震災関連写真等情報収集・発信。 ・博物館と東北電力グリーンプラザの共催による「仙台の歴史と震災～東日本大震災と地域史の発見～」の開催。 ・博物館においてパンフレット「土と文字が語る仙台平野の災害の記憶ー仙台平野の歴史地震と津波ー」を制作・発行(1万5,000部) ・震災の歴史や東日本大震災の被害状況に関するパネルを博物館や市役所のギャラリー等で展示。 ・博物館等で被災資料の洗浄・修復作業を実施。 ・科学館において蒲生干潟の生物・地形の調査を実施(月1回)、調査結果を研究報告別冊として発行。 	○
②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災メモリアル・カフェの開催(震災の記録・記憶を後世に残す・伝える手法などの検討)。 ・市民協働事業提案募集(テーマ区分:震災メモリアル)において、2団体共同による事業を採択。 	○
③震災復興メモリアル施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災遺構の保存・活用について事例の収集分析等を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【震災・復興資料等アーカイブ事業】 せんだいメディアテーク「3がつ11にちをわすれないためにセンター」及び市民図書館「3.11震災文庫」において収集した資料について、収集するだけで終わることのないよう、目録などを作成するなどその後の利活用も見据えた整理を進める必要がある。</p> <p>【震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業】 震災の記憶を市民共有のものとして語り継いでいくためのプラットフォームとして開催する「伝える学校」(震災を伝える実践者による講演等一連のイベントの愛称。平成25年8月～)について、より多くの市民が、それぞれの視点で震災を伝えることに取り組むことができるよう、運営と内容の充実を図る必要がある。</p> <p>【震災復興メモリアル施設整備事業】 幅広く市民意見を取り入れつつ、基本的な考え方を整理する必要がある、平成25年7月に立ち上げた外部有識者等による検討委員会などを通し、検討を進めていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

概要	「未来を育み創造する学びの都」を実現するため、学びを楽しむ「ミュージアム都市」づくりや学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくりを推進するとともに、未来を担う子どもたちや若者の学びを支え社会に羽ばたく力を育む取り組みを進め、都市の活力につなげます。																																			
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																			
施策目標	定性目標	○仙台の個性であるまちの資源を生かし、学びの環境づくりを進め、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる、まち全体が一つのミュージアムとなる「ミュージアム都市」を構築していきます。 ○これまで培われてきた知的資源を維持・発展させ、学びを新しい学都づくりに生かしていきます。 ○次世代を担う子どもたちが、健やかに成長し、将来社会の中でたくましく「生きる力」を身につけることのできる教育環境づくりを進めます。 ○家庭・地域・学校が、連携し協力し合う豊かな教育環境を創出します。																																		
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																																	
			基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																												
		サテライトキャンパス公開講座の受講者数(延べ人数) ⇒平成27年度で2,100人/年以上へ増加	1,949人 (H22)	2,292人	1,927人																															
標準学力検査の正答率が期待正答率と同等以上の児童生徒の割合 ⇒平成27年度ですべての学年・教科で基礎的知識が75%以上、応用力が60%以上へ向上		基礎的知識・応用力ともに60%程度 ※震災により実施時期・教科が異なるため参考	総教科数における割合: 基礎的知識: 39%(11教科/28教科) 応用力: 78%(22教科/28教科)																																	
学校支援地域本部の設置数 ⇒平成27年度で73箇所へ増加	23箇所 (H22)	33箇所	46箇所																																	
実施計画における年次計画	⑤学校教育施設整備事業																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計</td> <td></td> <td>新築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田小全面改築 改築工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩切中全面改築 基本設計</td> <td>実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> </tr> <tr> <td>蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計		新築工事		新田小全面改築 改築工事				岩切中全面改築 基本設計	実施設計		改築工事	蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事		南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事		七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事			六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事	
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																	
(仮称)錦丘小新築 用地取得 実施設計		新築工事																																		
新田小全面改築 改築工事																																				
岩切中全面改築 基本設計	実施設計		改築工事																																	
蒲町小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事																																		
南光台小校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計		改築工事																																		
七郷中校舎改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事																																			
六郷小屋内運動場改築(震災復旧) 基本設計・実施設計	改築工事																																			

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①創造都市推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術連携事業を実施(地下鉄駅コンサート、Re:プロジェクトなど)。 まちなか芸術創造事業を実施(商店街と連携したまちなかイベントなど)。 創造的人材の交流拡大事業を実施(「こどものための能楽講座」、「能のおけいこ体験講座」の開催など)。 市民の文化・芸術活動支援事業を実施。 	○
②ミュージアム連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 共同広報事業を実施(ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」運営、フリーペーパー「旬の見験楽学便」発行)。 ミュージアム活性化事業を実施(クロス展示『「紙が運んだ」物語～SMMAクロス展示でみる仙台・宮城の出版文化』、「ミュージアムユニバース」開催など)。 	○
③学都推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座の開催など、学都仙台コンソーシアムや復興大学の活動を支援。 	○
④確かな学力育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 「仙台市確かな学力研修委員会」において、標準学力検査の結果分析を実施し、授業改善のための提案授業を公開。 	○
⑤学校教育施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 錦ヶ丘小学校の用地取得及び基本・実施設計を完了。 新田小学校の工事に着手。 岩切中学校の基本設計を完了。 	○
⑥中学校区・学びの連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区に指定した7中学校区において、地域等の実情に合わせた教員の相互乗り入れ授業、生活・学習習慣づくり、自分づくり教育などの取り組みを実施。 	○
⑦学校支援地域本部事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部を増設。 「学びの力で仙台を元気にする実行委員会」と連携し、地域コーディネーター育成研修会を開催。 スーパーバイザーによる自主学習会を各区ごとに開催。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【ミュージアム連携事業】 SMMA(※)の市民認知度向上・多層的な学びの創出が課題であり、広報事業へ注力していく。また、SMMAのネットワークを活用し、新たな連携先の模索やグッズの共同開発等の検討を行っていく。 ※SMMA…仙台・宮城ミュージアムアライアンス(仙台・宮城地域のさまざまな博物館施設の共同事業体)</p> <p>【中学校区・学びの連携モデル事業】 家庭や地域への事業浸透、教職員への事業に対する意識向上を図るため、中間フォーラムを開催するとともに、全市への展開を目指し、現在取り組んでいる7中学校区の実践状況について検証・評価を行っていく。</p> <p>【学校支援地域本部事業】 地域と学校が連携し、学校支援地域本部が円滑に運営されるようスーパーバイザーと密に連絡調整を行いながら、支援体制を構築していく。</p>	

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (1) 共生・健康社会づくり

概要 家庭や地域社会等において人と人のつながりを生かした心と体の健康づくりや介護予防の取り組みの輪を広げるとともに、多様な福祉ニーズに対応した介護サービスや障害福祉サービスを提供する基盤づくりを進めるなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。

総括 一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

定性目標

- 男女が社会の対等なパートナーとして認め合い、それぞれが、あらゆる分野で自らの能力を発揮できる社会づくりを進めます。
- すべての市民が心身ともに健康に安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。
- 支援を必要とする高齢者やその家族の身体状況・生活状況に応じ、保健・医療・福祉が連携した適切なサービスを提供します。
- 障害者の自立した地域生活を支えるサービス基盤の整備を進めます。
- 障害者が地域において、安心して生活するための支援体制づくりを進めます。

指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績				
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
本市の審議会等における女性委員の割合 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	29.8% (H22)	29.5%	33.0%			
定期的に健康診断を受けている人の割合 ⇒平成26年度で92%以上へ向上	89.1% (H21)	市民意識調査に基づいた数値であり、平成27年度に調査を予定				
定期的に胃がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で56.4%以上へ向上	42.9% (H21)					
定期的に乳がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で58.0%以上へ向上	46.1% (H21)					
定期的に大腸がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で40.9%以上へ向上	31.9% (H21)					
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の定員数 ⇒平成26年度で3,767人へ増加	3,167人 (H22)	3,167人	3,381人			
自分自身が「健康である」と感じている高齢者(70代)の割合 ⇒平成25年度で75%以上へ向上	70.7% (H22)	3年に1回調査を実施しており、平成25年度中に調査を予定				
障害福祉サービスの日中活動利用者数 ⇒平成26年度で4,482人/月へ増加	2,539人/月 (H22)	2,979人/月	3,994人/月			

施策目標

関連する指標等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
③市立病院移転新築事業	新築工事		開院準備	開院
	建設工事			
④障害者施設整備事業				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害福祉サービス事業所(泉区)新築	新築工事			
障害福祉サービス事業所(宮城野区)新築		事業選定	新築工事	
障害児通園施設(白鳥たんぽぽホーム)移転改築	総合設計	移転改築工事		
障害児通園施設(サンホーム)改築			総合設計	改築工事
⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(仮称)身体障害者総合支援センター整備(健康増進センター改修)	改修工事			

実施計画
における
年次計画

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①男女共同参画の総合的推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本女性会議2012仙台」を開催(参加者:2,000人強)。 ・ノルウェー王国からの支援を得て「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を設置。 ・仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を開始。 	○
②市民健康づくり推進事業【復興プロジェクト3-4再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ30,120件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。(被災者向け724回:延べ9,646人、一般市民向け482回:延べ2,515人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(123回:延べ1,510人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(18回:延べ61人)。 	○
③市立病院移転新築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院本館の、地上2階部分躯体工事に着手。 ・研修医宿舎棟建設工事の契約を締結。 ・地下鉄駅(長町一丁目)出入口の土木工事を実施し、掘削工事が概ね完了。 	○
④介護サービス基盤整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(3施設214床)、介護老人保健施設(3施設212床)、認知症対応型共同生活介護施設(8施設135床)、小規模多機能型居宅介護施設(6事業所144床)、有料老人ホーム(3施設186床)を整備することとして事業者を選定。 ・介護保険施設等(118事業所)、居宅サービス事業所等(111事業所)への指導(介護サービスの質の向上など)を実施。 ・市内3施設における緊急用ショートステイベッドの確保。 	○
⑤総合的な介護予防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室(参加者:14,418人)、元気応援教室(参加者:560人)、シニア向け栄養講座(参加者:497人)など、運動教室や介護予防の各種講座等を開催。 ・イベント等の開催による介護予防の普及啓発のほか、自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成や技術向上を図る研修(99回、参加者延べ2,349人)を開催。 	○
⑥障害者施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通園施設移転改築に係る設計を実施。 ・障害福祉サービス事業所(泉区)の新築工事完了(平成25年4月開所)。 	△
⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月仙台市障害者総合支援センター開所。 	○

主な課題及び今後の対応

【市立病院移転新築事業】
建築資材、労務等の建設単価上昇への対応を検討していく。

【総合的な介護予防推進事業】
近い将来に要支援・要介護となる可能性の高い高齢者の機能向上を図るため、対象者の継続的な把握と参加勧奨等により、介護予防が必要な人を一人でも多く事業に繋げていく。

【障害者施設整備事業】
障害児通園施設白鳥たんぽぽホームは、地盤調査に時間を要し、着工がずれ込んだが、平成25年度中の工事完了に向け整備を進めていく。

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり
(2) 子育て応援社会づくり

概要 待機児童の解消に向けた保育基盤整備や多様な保育サービスの充実、地域における子どもと親の活動・交流の場づくり、子育て支援ネットワークの構築などを進めることにより、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。

総括 一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

施策目標	定性目標	○すべての子どもたちが、希望を持って健全に成長していくことのできる環境づくりを進めます。 ○親となる世代が、希望を持って安心して子どもを生み育てることができる社会づくりを進めます。						
	関連する指標等	指標等	実績					
		⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		児童館整備数	105館 (H23当初)	108館 (H24当初)	109館 (H25当初)			
		⇒平成28年度当初で113館へ増加						
		放課後児童健全育成事業の受け入れ人数	6,034人 (H22)	6,390人/年	6,886人/年			
		⇒平成27年度で6,900人/年へ増加						
		幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度利用園児数			447人			
⇒平成27年度で1,000人/年								
認可保育所の定員数※定員増は3歳未満児に重点化	12,045人 (H23当初)	12,425人 (H24当初)	12,660人 (H25当初)					
⇒平成28年度当初で13,200人へ増加								
家庭保育福祉員事業の定員数	215人 (H23当初)	231人 (H24当初)	238人 (H25当初)					
⇒平成28年度当初で387人へ増加								

実施計画における年次計画

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
原町児童館(のびすく宮城野)新築 新築工事			
鶴谷東小学校区新築 設計・新築工事			
	東宮城野小学校区新築 設計・新築工事		
	(仮称)錦丘小学校区新築 設計	新築工事	
南吉成児童館改築 設計・造成工事	改築工事		
	向陽台児童館改築 設計	改築工事	
	若林区中央児童館改築 基本設計	実施設計	改築工事(～28年度)
		将監児童館改築 設計	改築工事
		西多賀児童館改築 基本設計	実施設計
			広瀬マイスクール児童館改築 設計

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
⑧児童館整備事業	・原町児童館(のびすく宮城野)を整備・開所。 ・南吉成児童館改築の設計を実施。	△
⑨放課後子どもプラン推進事業	・児童クラブと放課後子ども教室を実施。 ・児童クラブの開設時間の延長と保護者負担金制度を導入。	○
⑩私立幼稚園の保育機能拡充支援事業	・幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度を実施(28園・利用園児数 447人(平成24年10月末))。 ・3歳児未満専用認可保育所を中田地区に整備(平成25年7月開所)。	△
⑪保育基盤整備推進事業	・認可保育所の新規施設整備(2か所:170人)及び定員増(3か所:65人)を実施。 ・家庭保育福祉員の増加(個人型1名増、共同型2名増)。 ・せんだい保育室の保育環境の充実(未満児の年間助成対象児童数251名増)。 ・事業所内保育施設の整備促進(施設定員数51名増)。 ・せんだい保育室等保育料負担軽減措置の拡充(せんだい保育室4,831名増、家庭保育福祉員736名増)。	○
⑫多様な保育サービスの充実	・延長保育事業を新たに3か所実施。 ・一時預かり・特定保育事業を新たに2か所実施。	○
主な課題及び今後の対応	<p>【児童館整備事業】 鶴ヶ谷東小学校区については、校舎の震災復旧工事の影響により、児童館の整備に着手できない状況であったが、平成26年4月開館に向け整備を進めていく。</p> <p>【私立幼稚園の保育機能拡充支援事業】 3歳未満児専用認可保育所については、2か所の整備を予定していたが、1法人の応募に留まったことから、施設整備に対する補助率を再考し改めて公募を実施していく。</p> <p>【保育基盤整備推進事業】 平成25年4月の待機児童数が前年度から増加に転じたことを受け、平成25・26年度の2か年を緊急集中取組期間と位置付け、保育基盤の量的拡充を図っていく。</p>	

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

概要	今回の震災を教訓として災害への対応力をさらに強めるため、道路・橋りょう・上下水道・都市ガスの防災対策や、被害の軽減対策の強化を図り、市民の安全・安心な暮らしを守ります。						
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
定性目標	○新たな大規模災害の発生に備え、災害に強い都市構造の形成を進めます。						
施策目標 関連する 指標等	指標等	実績					
	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	緊急輸送道路のうち、昭和55年度以前の基準により設計された橋りょう(43橋)の耐震補強 ⇒平成25年度までにすべて完了	25橋 (H22)	4 (累計:29)	5 (累計:34)			
	緊急輸送道路のうち、平成8年度以前の基準により設計された橋りょう(20橋)の耐震補強 ⇒平成27年度までに4橋完了	0橋 (H22)	0 (累計:0)	0 (累計:0)			
	緊急輸送道路のうち、橋りょう(83箇所)の落橋防止 ⇒平成27年度までにすべて完了	77橋 (H22)	0 (累計:77)	4 (累計:81)			
	緊急輸送道路のうち、道路のり面(23箇所)の落石対策 ⇒平成27年度までにすべて完了	11箇所 (H22)	2 (累計:13)	4 (累計:17)			
	下水道管の耐震化率(注1) ⇒平成27年度で91.1%以上へ向上	84.8% (H22)	84.8%	85.8%			
	水道管の耐震化率(注2) ⇒平成27年度で86.1%以上へ向上	84.5% (H22)	84.7%	85.2%			
	ガス導管の耐震化率(注3) ⇒平成27年度で83.9%以上へ向上	80.9% (H22)	82.2%	83.4%			
実施計画 における 年次計画							

注1: 耐震化された重要な幹線等(※)の管路の延長/重要な幹線等の延長(417km)×100
※平成14年度に重要な幹線等として耐震診断を行った管路

注2: 耐震性を有する水道管路(※)の延長/水道管路の総延長×100
※材質や継手(管をつなぐ部分)の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路

注3: 耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況	
事業 内容	⑬緊急輸送道路防災対策事業	・赤石橋などの耐震補強・落橋防止を実施。 ・主要地方道仙台山寺線(馬場穴戸)などの落石対策を実施。	○	
	⑭下水道地震対策事業	・下水道事業継続計画(地震・津波編)を策定。 ・南蒲生幹線の複線化に向け第3南蒲生幹線の設計業務を実施。 ・下水道施設を耐震化するため、保春院前丁地区などの合流管改築工事を実施。	○	
	⑮下水道浸水対策事業	・主要な雨水対策施設(榴岡第1雨水調整池・西原雨水ポンプ場)の整備を実施。	○	
	⑯水道施設災害対策事業	・水道施設の耐震化を実施(主要浄水場や配水所、災害拠点病院への管路など)。 ・水運用機能を強化(配水幹線の整備・配水ブロックの再編成)。 ・指定避難所小学校と送水ポンプ場に災害時給水施設を設置。	○	
	⑰都市ガス防災対策強化事業	・複数の原料供給ラインの確保に向けた取り組みを実施。 ・防災ブロックの適切な維持管理を実施。 ・ポリエチレン管への入れ替えを実施。	○	
	主な課題及び 今後の対応	【下水道地震対策事業】 「仙台市下水道総合地震対策計画」の計画期間が平成25年度までであることから、計画の改定を行う。		

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策								
3 自然と調和した持続可能な都市づくり								
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進								
概要	社会経済活動に伴う二酸化炭素排出の少ない低炭素社会構築に向けた取り組みを推進し、まち全体に省エネルギーの仕組みが備わった都市づくりを進めます。また、ごみ減量やリサイクルを推進し、資源や物が大切にされ、循環的に利活用される都市づくりを進めます。							
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○都市の社会経済活動や都市づくりの中に、省資源・省エネルギーの仕組みが組み込まれた環境負荷のより小さい持続可能な都市づくりを進めます。						
	関連する指標等	指標等	実績					
		⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素換算) ⇒平成32年度で平成17年度比25%削減	834万t-CO2 (H17)	平成25年度内に推計作業を予定				
		ごみ総量 ⇒平成27年度で348,200t/年以下まで削減	367,436t (H22)	412,717t	393,848t			
リサイクル率 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	28.7% (H22)	27.7%	29.3%					
実施計画における年次計画	-----							

事業名	H24年度の主な実施内容及び実績	進捗状況
事業内容	①低炭素都市づくり推進事業	○
	②ごみ減量・リサイクル推進事業	○
主な課題及び今後の対応	<p>【低炭素都市づくり推進事業】 国によるエネルギー基本計画や温室効果ガス削減目標などに注視し、方針等が明らかになり次第速やかに本市地球温暖化対策推進計画の改定作業を行っていく。</p> <p>【ごみ減量・リサイクル推進事業】 東日本大震災の影響による人口増加、震災復興事業の本格化等によりごみ量が増加傾向にあるため、市民及び事業者への啓発活動を強化していく。</p>	

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策								
3 自然と調和した持続可能な都市づくり								
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進								
概要	市民協働で「杜の都」の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、自然と共生する都市としての緑と水のネットワークの形成などを図るとともに、市民の憩いの場となり、都市の魅力を高める公園緑地の創出を進めます。							
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○市民協働で杜の都の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、杜の都の骨格や拠点となる公園緑地や河川環境の保全、緑と水のネットワークの形成などを図り、市民や来訪者が緑豊かな美しい杜の都を感じることのできる都市づくりを進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績 H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	みどりの総量(緑被率) ⇒平成26年度で平成21年度比増加	78.8% (H21)	/	平成26年度に調査を予定				
実施計画における年次計画	/							

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
事業内容	③市街地のみどりの回廊づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・晩翠通線において街路樹の改植を実施。 ・仙台駅前ペDESTリアンデッキと定禅寺通緑地において花の修景を実施。 ・地下鉄東西線(仮称)西公園駅出入口周辺及び西公園プール跡地の実施設計を実施。 ・西公園内西道路北側区域の整備工事を実施。 	○
	④都市緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄南北線泉中央駅前等花壇を修景。 ・街路緑化事業を実施。 ・民有地の緑化整備に向け、各種緑化助成事業等(生垣づくり、緑化木植栽、花壇づくりなど)を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	【市街地のみどりの回廊づくり事業】 都心部においては、効果的に緑化を図る必要があり、(仮称)西公園駅出入口周辺などを優先的に整備を行っていく。		

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成

概要	市街地ゾーンにおいて、土地利用と交通政策の一体的な推進などにより、機能集約型市街地の形成を図ります。																									
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																									
施策目標	定性目標	○新しい都市活力や魅力を生み出す都心や拠点に都市機能を集約するとともに、機能集約型の都市構造の基軸となる「都市軸」の形成を図ります。 ○鉄道沿線区域については、交通利便性を生かし、生活機能の充実を図ります。																								
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																		
		鉄道沿線区域の夜間人口 ⇒平成27年度で平成22年度比増加	62.6万人 (H22)	63.2万人	65.1万人																					
実施計画における年次計画	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計</td> <td></td> <td>工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東西自由通路架け替え 実施設計</td> <td></td> <td>工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計		工事		東西自由通路架け替え 実施設計		工事		名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																						
仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計		工事																								
東西自由通路架け替え 実施設計		工事																								
名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事																										
⑥青葉通再整備事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>景観地区指定</td> <td></td> <td>景観地区のルールによる誘導</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理</td> <td></td> <td>(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化</td> <td>(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議</td> </tr> <tr> <td>道路空間の再構成 詳細設計</td> <td>(西公園通～東二番丁通) 再整備工事</td> <td></td> <td>(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議</td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立				景観地区指定		景観地区のルールによる誘導		ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議	道路空間の再構成 詳細設計	(西公園通～東二番丁通) 再整備工事		(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																							
青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立																										
景観地区指定		景観地区のルールによる誘導																								
ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																							
道路空間の再構成 詳細設計	(西公園通～東二番丁通) 再整備工事		(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																							

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 仙台駅西口駅前広場再整備に向け基本設計、詳細設計を実施。 東西自由通路拡幅に向け実施設計を実施。 名掛丁エスカレーターを整備し、供用開始。 	○
⑥青葉通再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 青葉通まちづくり協議会が、景観条例に基づく「景観まちづくり協議会」として認定。 ケヤキ養生管理業務(剪定、除草)を実施。 1期工事整備延長分の一部を発注。 	○
⑦あすと長町整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業工事完成。 関連公共施設整備事業の推進(都市計画道路長町八木山線(郡山工区)全線開通、原町広岡線のJR太子堂駅前からあすと長町環状線(南側)までの区間における車道部整備)。 	○
⑧東西線沿線まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールの導入などの地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 (仮称)国際センター駅および(仮称)荒井駅の駅舎上部空間を活用する施設工事に着手。 イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 【青葉通再整備事業】 景観地区における具体的なルールづくりについて協議会で検討していく。 【東西線沿線まちづくり推進事業】 改定した「東西線沿線まちづくりの基本方針」による各施策を引き続き推進するとともに、東西線開業に向けて市民の機運を盛り上げるため、「東西線フル活用プラン」を基に多様な主体と連携・協力して市民協働により様々な施策を推進していく。 	

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策						
3 自然と調和した持続可能な都市づくり						
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり						
概要	過度な自動車利用を抑制し、高齢者や障害者等にもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築するとともに、維持コストや環境負荷の低減、都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。					
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。					
施策目標	定性目標	○鉄道が中心となり、バスがそれに結節する、公共交通中心の交通体系の構築を図ります。 ○都市の活力を支え市民生活を向上させる道路ネットワークについて、優先順位を明確にしなが、効果的な整備を進めます。				
	関連する指標等	指標等	実績			
		⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度
	都心部交差点における自動車交通量 ⇒平成27年度で平成20年度比減少	978千台 /12h (H20)	東西線開業後に把握する指標であり、現時点で評価はしていない。			
実施計画における年次計画	(この欄は空欄で構いません)					

	事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑨地下鉄東西線建設事業	・トンネルの掘削工事を継続するとともに、レールの敷設工事や駅舎の建築・設備工事等に着手。 ・駅舎及び車両デザインを決定。	○
	⑩バス事業活性化支援事業	・地下鉄東西線開業に合わせたバス路線再編の検討及び交通事業者との協議・調整を実施。 ・バス・地下鉄利用状況調査実施。 ・IC乗車券導入に向けたシステムの構築に着手。 ・バス車両のバリアフリー化(低床バス導入)を実施(24台)。	○
	⑪東西線関連道路整備事業	・郡山折立線(鉤取工区): 鉤取寺部分工事に着手。 ・川内旗立線(ひより台工区): 橋梁上部工着手・全ての下部工事に着手。 ・川内旗立線(動物公園駅周辺工区): 動物公園駅P&R駐車場工事に着手。 ・狐小路尼寺線(全工区): 用地取得が完了。	○
主な課題及び今後の対応		【バス事業活性化支援事業】 平成25年度中にバス路線再編に向けた路線案を公表できるよう、料金制度なども含め他交通事業者や関係機関と協議を進めていく。	

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

概要	「東北を支え広く交流する活力の都」を実現するため、地域産業の振興や交流人口の拡大、本市の資源を生かした都市型産業の育成などに取り組むとともに、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を最大限活用するための戦略的な機能の集積や活性化を図り、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力・活力づくりを進めます。						
総括	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。						
定性目標	○都市個性を生かし、都市の活力と市民生活の豊かさを支える産業の振興を図り、多様な雇用機会を創出します。 ○商都・仙台を代表する中心部商店街において集客力の強化に向けた魅力の向上を図るとともに、地域商店街においては地域特性を生かした魅力の向上を図ります。 ○多彩なイベントの開催や効果的なプロモーション活動、コンベンション機能の強化などにより、広域的な交流機能を充実し、交流人口の拡大を図ります。 ○世界に向けた情報発信を強化し、世界とつながる国際交流や経済活動の充実を図ります。						
施策目標	指標等	実績					
関連する指標等	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農業の6次産業化事業化支援件数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計10件以上		/	2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)			
観光客入込数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人 (H22)		16,207,800人 /年	18,554,458人 /年			
宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人 (H22)		5,356,852人 /年	5,544,236人 /年			
外国人宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人 (H22)		24,071人 /年	57,297人 /年			
本市誘致による進出企業数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件 (H22)		8件	13件			
実施計画における年次計画	/						

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①中心部商店街活性化促進事業	・中心部商店街戦略研究会を開催(6回)。 ・アーケードに面する6商店街と共同で共通駐車券事業の社会実験を実施。 ・一番町一番街アクションプランを策定。	○
②農商工連携推進事業【復興プロジェクト4-③再掲】	・異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:171名)。 ・新商品開発支援事業(4件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 ・地場産加工品商品力向上検討会を開催(6事業者)。	○
③観光プロモーション推進事業【復興プロジェクト9-③再掲】	・プレDC「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」を開催(6,192,537人(前年同期比96.4%増))。 ・仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:141件)。 ・学習体験型観光推進事業の実施。	○
④広域観光連携推進事業【復興プロジェクト9-④再掲】	・「ねんりんピック宮城・仙台」、「日本女性会議2012仙台」などのイベントを活用した観光プロモーションの実施。 ・北海道地区中学校教育旅行誘致視察ツアーを開催。 ・伊達な鍋・美味いもんひろばを開催。 ・圏域内お花見バスツアー(H25年度開催)の企画協力。	○
⑤海外プロモーション事業【復興プロジェクト9-⑤再掲】	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招請などプロモーション活動を実施。 ・一般消費者へのダイレクトな情報発信を強化(微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会出展等に対する助成を実施。 ・受入環境整備に着手(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
⑥産業立地促進事業【復興プロジェクト8-⑦再掲】	・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ48事業者57件、44事業者46件を認定)。 ・企業立地助成制度を拡充。	◎
⑦産学連携推進事業【復興プロジェクト8-⑨再掲】	・御用聞き型企業訪問事業を実施。 ・仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ・ものづくり中小企業製品開発等の支援を実施(製品開発補助:3件、製品評価補助:2件)。 ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助14件)。	○
⑧東西線沿線まちづくり推進事業【3-⑧再掲】	・駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールの導入などの地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 ・(仮称)国際センター駅および(仮称)荒井駅の駅舎上部空間を利活用する施設工事に着手。 ・イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。	○
⑨青葉山公園整備事業	・追廻地区((仮称)公園センター建設予定地)における文化財発掘調査を実施。 ・国際センター地区(交流ゾーン)基本計画の一部を修正。	○
⑩地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業【復興プロジェクト9-⑥再掲】	・仙台商業高等学校跡地について、観光客のパークアンドライド拠点やコンベンション施設の駐車場などに活用していく方針を決定。 ・宮城県スポーツセンター跡地におけるコンベンション施設の設計に着手。 ・青葉山公園追廻地区((仮称)公園センター建設予定地)における文化財発掘調査を実施。	○
⑪仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業【3-⑤再掲】	・仙台駅西口駅前広場再整備に向け基本設計、詳細設計を実施。 ・東西自由通路拡幅に向け実施設計を実施。 ・名掛丁エスカレーターを整備し、供用開始。	○
主な課題及び今後の対応	【中心部商店街活性化促進事業】 東西線開業も見据えた中心部商店街の活性化が課題であり、中心部商店街活性化戦略研究会を中心に共通事業の社会実験を進めていく。 【青葉山公園整備事業】 地下鉄東西線の開業や国連防災世界会議の開催を見据え、着実に整備を進めていく。	

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～

1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進

概要
 仙台が震災からの早期の復興を果たすとともに、従前にも増して魅力と活力に溢れる都市としての再生を図っていくためには、行政による取り組みのみならず、市民、企業、大学、NPO等多様な主体が相互に連携しながら、知恵と力を結集していく体制の構築が必要です。
 多様な主体による新しい協働の仕組みづくりを推進していくことで、復興に向けた歩みを加速させるとともに、仙台の強みである学都の知的資源や民間のノウハウ・資金などを効果的に導入し、本計画に掲げる取り組みを着実に推進していきます。

総括
 全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

実施計画における年次計画

⑥市民センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宮城野区中央市民センター新築 新築工事			
秋保市民センター改築 改築工事			
	若林区中央市民センター別館改築 基本設計	実施設計	改築工事
		西多賀市民センター改築 基本設計	実施設計
南光台市民センター改築(震災復旧) 実施設計	改築工事		
鶴ヶ谷市民センター改築(震災復旧) 基本設計	実施設計	改築工事	
八木山市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事		
	八本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		三本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			根白石市民センター大規模修繕 設計

⑦コミュニティ・センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(仮称)錦ヶ丘コミセン新築 設計	新築工事	
	(仮称)西山コミセン新築 用地取得	設計	新築工事
	宮城野コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	西中田コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	桜ヶ丘コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		南光台コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			通町コミセン大規模修繕 設計
			七賢六丁目コミセン大規模修繕 設計

事業名	H24年度の主な実績	進捗状況
①多様な市民活動促進事業	・若者自らが仙台市の将来のビジョンを考える政策・予算案コンテスト「未来仙台市」を実施。 ・市民活動補償制度を実施(給付済:15件)。 ・市民公益活動促進委員会に対して、新たな協働の指針策定について諮問し、検討を開始。	○
②まちづくり支援専門家派遣事業	・まちづくりアドバイザーの派遣を実施(9地区)。 ・まちづくりコンサルタントの派遣を実施(4地区)。	○
③新しい市民協働の仕組みづくり事業	・市民協働事業提案制度を開始し、震災の教訓を活かした「仙台版体験型そなえゲーム」を開発(民間と消防局による協働)するとともに、平成25年度に実施する事業の公募及び選定を実施。	○
④区民協働まちづくり事業	・地域特性を生かした祭など区民協働による企画事業を実施。 ・防災や子育てなど地域の課題解決等のため、地域力向上支援事業を実施。 ・各区においてまちづくり活動助成を実施(合計24事業)。	○
⑤市民センターによる地域づくり支援事業	・「子ども」「若者」「成人」の各層を対象に住民が参画する事業を実施し、ワークショップや報告会を経て事業成果等を共有。 ・市民センターからの提案型事業として「地域の絆づくり推進事業」を開始。 ・まちづくりに携わる市民を対象に、「地域づくり大学院事業」を実施。 ・学習情報レファレンスシステム再構築のための準備作業を行うとともに、社会資源等の地域情報を収集。	○
⑥市民センター整備事業	・宮城野区中央市民センター新築工事完了。 ・秋保市民センター改築工事完了。 ・南光台市民センター改築、鶴ヶ谷市民センター改築及び八木山市民センター大規模修繕に向けた各種設計業務を実施。	○
⑦コミュニティ・センター整備事業	・用地買収に係る関係機関との協議を実施。	○
⑧地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化	・地域との連絡調整を担当する職員を全区・総合支所へ配置。 ・地域づくりの工程表となる「市民主体の地域づくりに向けたロードマップ」を整理。	○
主な課題及び今後の対応	【多様な市民活動促進事業】 多様な主体に着目した市民協働の取り組みがより一層必要であり、市民協働推進のための指針づくりも含め、取り組みが市民に広く浸透するよう周知していく。	